

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 21 日

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

氏 名 三吉正芳

TEL (03)3244-7181

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 21 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	342,132 (△4.8)	4,156 (223.0)	3,637 (50.3)
10年3月期	359,231 (△3.4)	1,287 (△25.5)	2,419 (△2.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	2,011 (△70.0)	6 77	—	2.9	1.7	1.1
10年3月期	6,715 (121.2)	22 60	—	10.2	1.2	0.7

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 297,210,277 株
10年3月期 297,210,277 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	3 00	0 00	3 00	891	44.3	1.2
10年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	218,958	71,475	32.6	240 49
10年3月期	209,511	69,463	33.2	233 72

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 297,210,277 株
10年3月期 297,210,277 株

2. 有価証券の評価損益 25,028 百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 △104 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	178,000	2,500	1,500	0 00	—	—
通 期	355,000	5,000	3,000	—	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 09銭

[1] 当期および次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による大型の総合経済対策にもかかわらず、金融や雇用の不安などが解消せず、個人消費や民間設備投資などが大幅に落ち込み、景気の停滞が予想以上に長期化いたしました。

水産・食品業界におきましても、長引く不況による消費心理の冷え込みの影響は大きく、需要が減退し、また、価格も低迷するなど、誠に厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社は業績の回復を目指して平成8年度より進めてまいりました「選択と集中」、「業務の標準化」、「情報を軸とする経営」を柱とした経営の革新に全力をあげて取り組みました。とりわけ生産、調達、販売機能の質的向上と徹底したコスト削減を推し進め、効率的な仕組みの構築により、一定の成果を得ることができました。

水産部門につきましては、鮮凍品は良質な商品の効率的な生産、調達、販売に努めましたが、消費の低迷から販売数量減少と価格低下があり、また油脂・ミールも競合原料である植物油脂・ミールへ需要がシフトしたため、販売数量が減少し、売上高は減少いたしました。

食品部門につきましては、冷凍食品は「ほしいぶだけ ちくわの磯辺あげ」などの新商品を中心に家庭用冷凍食品が売り上げを伸ばしましたが、需要の低迷により業務用が苦戦し、また缶詰も「かに」や帆立、畜肉缶が伸び悩みました。その他の加工品は、練製品、魚肉ハム・ソーセージや弁当、惣菜などのチルド食品が順調に推移しましたが、医薬原料などが低迷いたしました。

冷蔵倉庫事業につきましては、庫腹が増加する一方で輸入水産物が減少したため競争が激化し、営業努力にもかかわらず、売上高は減少いたしました。

その結果、当期の営業成績は、売上高は3,421億32百万円（前期比4.8%減）となりましたものの、営業利益は41億56百万円（前期比223.0%増）、経常利益は36億37百万円（前期比50.3%増）となりました。

特別損益の部におきまして、関係会社整理損、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の設定、特別退職金など約36億円の特別損失を計上いたしましたが、固定資産の売却益など約26億円の特別利益を計上いたしましたので、当期利益は20億11百万円となりました。

次期におきましても、需要低迷が続き、企業間競争はますます激化するものと予想されます。

当社はこのような厳しい経営環境の下で、これまで進めてまいりました経営の革新をさらに強力に推し進め、強固な経営基盤を確立し、業績の一層の向上に努めてまいります。

[2] 配 当 政 策

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元配慮しつつ、業績にもとづく安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保にも意を用い、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

当期につきましては、景気は一段と悪化するなど厳しい経営環境にありましたが、上記のとおり業績をあげることが出来ましたので、1株あたり3円の配当（配当性向44.3%）を実施させていただく予定であります。

次期以降におきましても、引き続き収益基盤の確立・強化に向けて経営の革新をさらに強力に推し進め、業績の向上と企業体質の強化につとめ、株主の皆様のご期待にお応えするよう努力してまいります。

[3] コンピューター西暦2000年問題への対応状況

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

当社は、コンピューター西暦2000年問題を重要課題と強く認識し、社内情報システムや商品の生産、販売全般にわたり、遺漏なきよう対策班を編成して全社的に対応を進めております。

(2) 取り組み体制

当社では、平成9年3月に、情報システムの通信およびハードウェア、ソフトウェアの対応につき検討を開始すべく企画情報推進室に「2000年問題プロジェクト」を発足し、以降具体的な対応作業を実施してまいりました。これに並行して、部門別に進めておりました情報システム以外の対応につきましても、平成11年2月に全社横断的に取り組むべく、前記プロジェクトを取締役・企画情報推進室長を総括責任者とした全社プロジェクトに体制を拡大再編し、この進捗状況を適宜取締役会に報告することとしております。

(3) 対応の進捗状況

情報システムにつきましては、基幹システムおよび通信に関するハードウェア、ソフトウェアについてはプログラム調査、必要な修正・変更、テストを平成11年3月末までに完了いたしました。また、その他のシステムにつきましては、7月までに対応を完了する計画であります。

また、情報システム以外の機器・設備等につきましては、関係会社および海外拠点を含めて、生産設備・制御設備・保安設備・環境設備（汚水処理）等について、平成11年9月末までに対応を完了する予定であります。

2. 対応費用

当社のコンピューター2000年問題の対応に要する費用としては、調査費用、プログラム変更、システム変更・再構築、ハード入替え等に伴う既存のシステムの最新化と機能性を高めるための費用などが発生すると考えられますが、これらの費用およびこれに伴うキャッシュフローも通常の事業運営の範囲内で見積られるものであり、当社の経営に重大な影響を及ぼすものではないと予想しております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、主要な原材料の発注および製商品の受発注に伴うトラブルや、製造ラインの一時停止などの不測の事態に対処すべく、平成11年9月末を目処に、全社をあげて危機管理計画を策定し対応してまいります。

[4] 貸借対照表、損益計算書および利益処分案

[4-1] 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年3月31日)	前 期 (10年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (11年3月31日)	前 期 (10年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	97,301	97,231	69	流動負債	91,465	88,450	3,015
現金および預金	8,425	5,176	3,249	支払手形	704	2,007	△ 1,303
受取手形	1,164	2,634	△ 1,469	買掛金	18,396	17,242	1,154
売掛金	43,426	42,377	1,049	短期借入金	49,550	45,300	4,250
有価証券	683	683	-	長期借入金(1年内返済)	9,759	9,612	146
自己株式	0	0	△ 0	未払金	1,169	1,741	△ 571
製品および商品	29,971	32,413	△ 2,441	未払法人税等	670	320	350
原材料	3,585	3,595	△ 9	未払事業所税	69	-	69
貯蔵品	950	841	108	未払事業税等	-	141	△ 141
仕込金	518	714	△ 196	未払消費税等	488	683	△ 194
前渡金	1,540	3,430	△ 1,889	未払費用	9,148	10,071	△ 923
前払費用	806	705	100	前受金	38	36	2
短期貸付金	1,504	1,237	266	預り金	162	180	△ 18
未収入金	3,695	2,383	1,311	漁撈原価見積勘定	172	124	47
その他の流動資産	1,128	1,283	△ 155	賞与引当金	1,072	893	178
貸倒引当金	△ 99	△ 245	146	船舶修繕引当金	61	94	△ 32
固定資産	121,657	112,280	9,377	固定負債	56,017	51,597	4,420
有形固定資産	45,720	44,971	749	長期借入金	49,118	44,252	4,866
建物	19,438	19,999	△ 561	長期預り金	306	259	47
構築物	1,168	1,284	△ 116	退職給与引当金	6,551	7,045	△ 494
機械装置	6,954	7,248	△ 294	特別修繕引当金	41	40	1
船舶	596	582	14	負債合計	147,483	140,048	7,435
車輛運搬具	32	37	△ 4	(資本の部)			
工具器具備品	525	538	△ 13	資本金	23,729	23,729	-
土地	13,599	13,540	58	法定準備金	17,055	17,055	-
建設仮勘定	3,405	1,740	1,665	資本準備金	13,755	13,755	-
無形固定資産	1,508	1,555	△ 47	利益準備金	3,300	3,300	-
借地権	1,330	1,330	-	剰余金	30,690	28,678	2,011
電話加入権その他	177	224	△ 47	遺児育英資金積立金	300	300	-
投資等	74,428	65,753	8,675	海外事業協力積立金	1,000	1,000	-
投資有価証券	35,663	33,223	2,440	海外投資損失積立金	738	744	△ 5
子会社株式	28,235	27,702	532	固定資産圧縮積立金	6,167	6,316	△ 148
長期貸付金	7,185	1,154	6,031	別途積立金	20,000	20,000	-
長期前払費用	43	26	17	当期末処分利益	2,484	318	2,165
その他の投資等	14,291	15,283	△ 991	[うち当期純利益]	[2,011]	[6,715]	[△4,703]
貸倒引当金	△ 10,990	△ 11,636	645	資本合計	71,475	69,463	2,011
資産合計	218,958	209,511	9,447	負債および資本合計	218,958	209,511	9,447

[4-2] 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10年4月1日～ 11年3月31日)	前 期 (9年4月1日～ 10年3月31日)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	342,132	359,231	△ 17,099
営業費用			
売上原価	287,391	306,161	△ 18,770
販売費および一般管理費	50,584	51,782	△ 1,198
営業利益	4,156	1,287	2,869
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	438	310	127
受取配当金	1,463	1,652	△ 188
有価証券売却益	—	2,547	△ 2,547
その他	519	428	91
計	2,421	4,939	△ 2,518
営業外費用			
支払利息	2,612	2,966	△ 354
その他	328	840	△ 512
計	2,941	3,807	△ 866
経常利益	3,637	2,419	1,217
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	2,243	999	1,244
投資有価証券売却益	398	11,916	△ 11,518
工場移転補償金	—	1,197	△ 1,197
計	2,642	14,113	△ 11,471
特別損失			
固定資産処分損	323	222	101
投資有価証券評価損	225	455	△ 230
関係会社株式評価損	—	1,106	△ 1,106
貸倒引当金繰入額	774	3,450	△ 2,675
関係会社整理損	1,152	984	168
適格退職年金過去勤務費用	55	69	△ 13
特別退職金	490	422	67
退職給与引当金繰入額	369	383	△ 13
リース解約損	—	313	△ 313
システム開発費一括償却	—	1,991	△ 1,991
過年度損益修正損	205	97	107
計	3,597	9,497	△ 5,899
税引前当期純利益	2,681	7,035	△ 4,353
法人税および住民税	—	320	△ 320
法人税、住民税および事業税	670	—	670
当期純利益	2,011	6,715	△ 4,703
前期繰越利益(△損失)	472	△ 6,397	6,869
当期未処分利益	2,484	318	2,165

注 記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・商品および原材料 …… 総平均法による低価法

貯 蔵 品 …… 総平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券（子会社株式を除く） …… 移動平均法による低価法（洗い替え方式）

上記以外のもの …… 総平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く） …… 定 額 法

上記以外のもの …… 定 率 法

建物について、平成10年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数の短縮を行いました。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金 …… 職種により当期末の退職金自己都合要支給額の100%または50%を計上しております。

貸倒引当金 …… 法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額および債権の回収可能性を個別に判定して計上しております。

平成10年度法人税法改正を契機に、同法の規定に基づく法定繰入率による計上を実績繰入率による計上に変更いたしました。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、税引前当期純利益は173百万円増加しております。

賞与引当金 …… 支給見込額を計上しております。

船舶修繕引当金 …… 次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

(7) 事業税の表示方法

従来、「販売費および一般管理費」に含めておりました事業税86百万円は、当期より「法人税、住民税および事業税」に表示し、また貸借対照表の「未払法人税等」に同額を含めて表示しております。

2. 会計処理の方法の変更

(1) 建物の減価償却の方法の変更

建物の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に、全ての建物（建物附属設備を除く）について法人税法の規定する定額法に変更いたしました。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、減価償却費は623百万円減少し、税引前当期純利益は623百万円増加しております。

(2) 賞与引当金の計上基準の変更

賞与引当金は、従来法人税法（支給対象期間基準）による限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に、支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して賞与引当金繰入額は239百万円増加し、税引前当期純利益は239百万円減少しております。

3. その他

	当 期	前 期																																								
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	51,302百万円	48,777百万円																																								
(2) 保証債務	36,941百万円	30,744百万円																																								
(3) 自己株式 株 数	3,208株	3,168株																																								
貸借対照表計上額	0百万円	0百万円																																								
(4) リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>46</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,067</td> <td>3,250</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,121</td> <td>3,279</td> <td>1,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	7	6	1	車輛運搬具	46	22	23	工具器具備品	5,067	3,250	1,816	合 計	5,121	3,279	1,842	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>85</td> <td>79</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>72</td> <td>40</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,690</td> <td>3,121</td> <td>2,569</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,848</td> <td>3,242</td> <td>2,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	85	79	5	車輛運搬具	72	40	31	工具器具備品	5,690	3,121	2,569	合 計	5,848	3,242	2,606
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
機械装置	7	6	1																																							
車輛運搬具	46	22	23																																							
工具器具備品	5,067	3,250	1,816																																							
合 計	5,121	3,279	1,842																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
機械装置	85	79	5																																							
車輛運搬具	72	40	31																																							
工具器具備品	5,690	3,121	2,569																																							
合 計	5,848	3,242	2,606																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額																																										
1年以内		930百万円																																								
1年超		1,020 //																																								
合 計		1,950 //																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額																																										
支払リース料		1,143百万円																																								
減価償却費相当額		1,016 //																																								
支払利息相当額		93 //																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																									
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

[4-3] 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	2,484	318
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	-	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	168	148
合 計	2,652	472
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	92	-
株 主 配 当 金	891	-
(1株につき3円)		
取 締 役 賞 与 金	30	-
合 計	1,013	-
次 期 繰 越 利 益	1,638	472

[5] 売上高明細表

	当 期 (10年4月1日~11年3月31日)		前 期 (9年4月1日~10年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮 凍 品	163,444	47.8	177,576	49.4	△14,131
油脂・ミール	13,060	3.8	16,440	4.6	△3,380
冷 凍 食 品	75,954	22.2	76,370	21.3	△416
缶 詰	15,871	4.6	16,889	4.7	△1,018
その他の加工品	55,948	16.4	56,419	15.7	△471
冷蔵・物流	5,242	1.5	5,820	1.6	△578
そ の 他	12,611	3.7	9,713	2.7	2,897
合 計	342,132	100.0	359,231	100.0	△17,099
うち輸出高	9,157	2.7	10,752	3.0	△1,594

[6] 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (11年3月31日現在)			前 期 (10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	683	967	284	683	1,442	759
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	683	967	284	683	1,442	759
固定資産に属するもの						
株 式	(1,705)	(8,707)	(7,002)	(1,705)	(9,289)	(7,583)
債 券	31,621	56,365	24,744	32,207	63,673	31,466
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	31,621	56,365	24,744	32,207	63,673	31,466
合 計	32,304	57,333	25,028	32,891	65,116	32,225

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格であります。
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。
 なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当 期	前 期
流動資産に属するもの	0百万円	△ 0百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
固定資産に属するもの 非上場株式	32,256百万円	28,696百万円
〔うち 関係会社株式〕	[27,600百万円]	[27,008百万円]

4. () 内は関係会社株式の内書であります。

[7] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (11年 3月31日現在)				前 期 (10年 3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	千米ドル —	—	—	—	千米ドル —	—	—	—
	買 建 米ドル	千米ドル 15,431	—	1,870	77	千米ドル 12,514	—	1,654	59
	合 計	—	—	—	77	—	—	—	59

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (11年 3月31日現在)				前 期 (10年 3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	支払固定・受取変動	18,560	5,220	△181	△181	3,540	3,540	△122	△122
	合 計	—	—	—	△181	—	—	—	△122

(注) 時価は、当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。

[8] 役員 の 異 動 (平成11年6月29日付)

1. 代表者の異動

代表取締役会長 國井康夫 (現代表取締役社長)

代表取締役社長 垣添直也 (現代表取締役副社長)

(注) 平成11年4月8日公表済

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項ありません

(2) 退任予定取締役

取締役 山本幸生

(3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 佐藤隆太郎 (現日産火災海上保険㈱代表取締役社長)

(注) 社外監査役

(4) 昇 格

専務取締役 鈴木賢一 (現常務取締役)

常務取締役 加藤寛司 (現取締役)

常務取締役 佐藤泰久 (現取締役)

常務取締役 松岡郁夫 (現取締役)